

経営比較分析表（平成29年度決算）

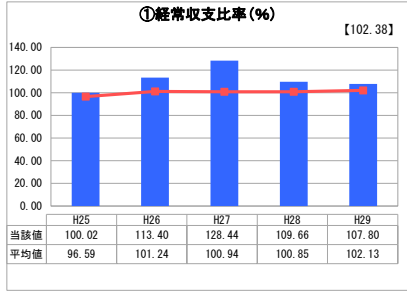
山梨県 甲府市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家賃料金(円)
-	37.40	12.33	55.77	2,386

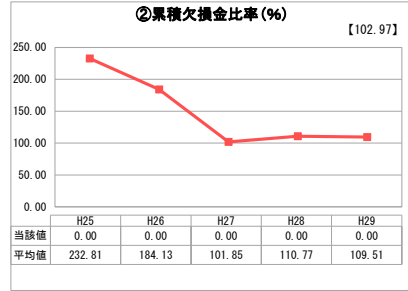
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
190,122	212.47	894.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
23,335	8.03	2,905.98

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

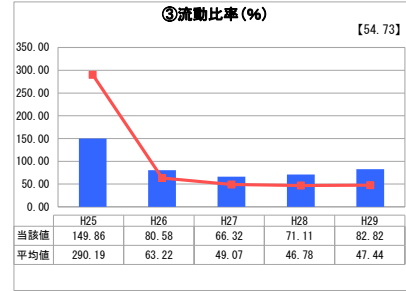
1. 経営の健全性・効率性



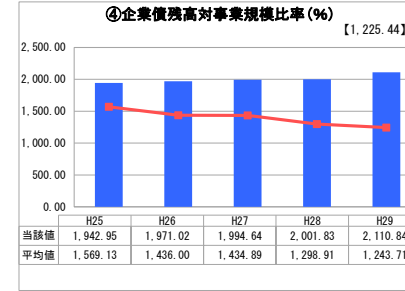
「経常損益」



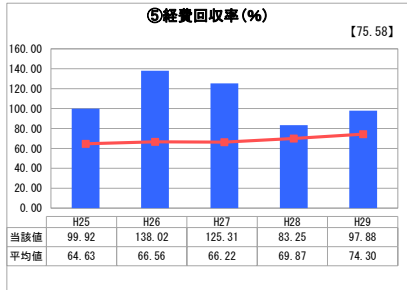
「累積欠損」



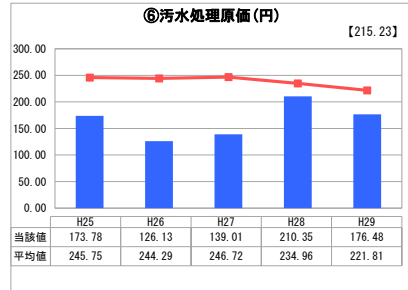
「支払能力」



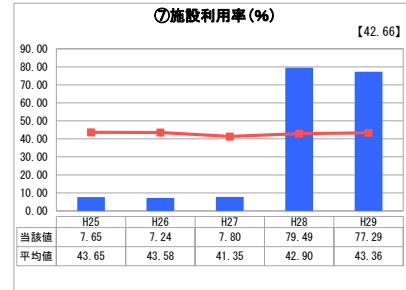
「債務残高」



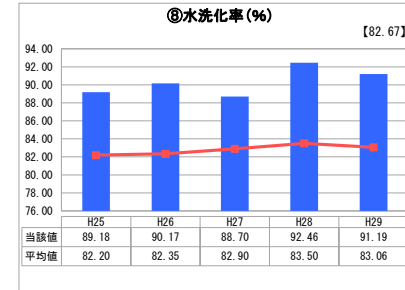
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

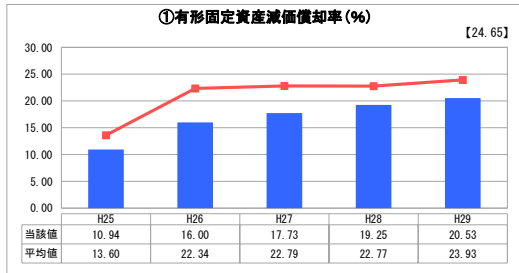


「施設の効率性」

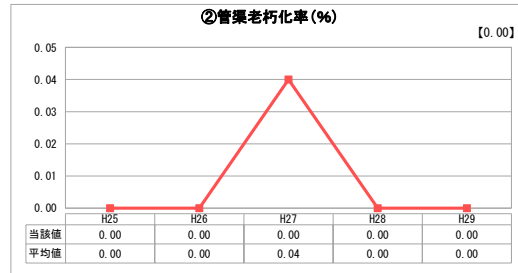


「使用料対象の捕捉」

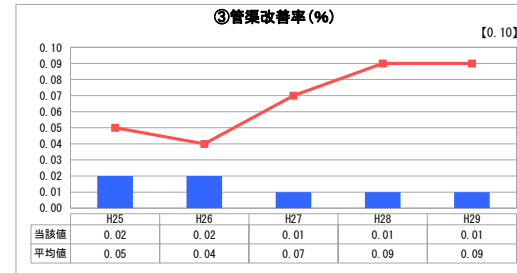
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、前年度に引き続き、100%を上回っており、下水道使用料や一般会計繰入金等の収益により費用は賄えている。今後も更なる経営の効率性を高めていく。

流動比率は、企業債残高が多額であるため、前年度と同様に低い数値となっているが、短期的な債務については、下水道使用料収入や一般会計繰入金・国庫補助金等で賄えていることから、支払能力は確保できている。

企業債残高対事業規模比率は、企業債の残高が影響し、前年度とほぼ変わらず高い比率である。経費回収率の増加及び汚水処理原価の減少要因は、前年度と比較し、汚水処理費が減少したことによる。経費回収率は類似団体の平均より高いが、今後についても更なる経営の効率性を高めていく。

施設利用率は、類似団体の平均より高く、今後も計画的な施設更新を行っている。

水洗化率は、類似団体の平均より高い数値である。今後も効果的な普及活動を進め、快適な生活環境を提供していく。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率は、建設からの経過年数が短いため、低い数値となっている。

管渠改善率は、法定耐用年数を経過した管渠がなく、改善を必要とする管渠が少ないため、類似団体と比較して低い数値となっている。

今後は、経過年数が増えることから、アセットマネジメントの手法を取り入れるなかで、施設の適切な維持管理を行うとともに、計画的・効率的に施設や管渠の更新を進めていく。

全体総括

本市の下水道事業は、人口減少や節水機器の普及等に伴う水需要の減少傾向が継続する厳しい経営環境のなか、経営計画に基づく事業を着実に進め、経営の健全化に努めてきた。

拡張期の事業であるため、保有資産も増大していくが、経営に影響を与えることのないよう、計画的・効率的に拡張事業を実施し、下水道使用料の増収に繋がるよう取り組んでいく。

今後も、平成29年度に策定した経営戦略に基づき、中・長期視点に立った施設整備を着実に実施し、健全で安定的な事業経営に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。